

令和3年度子育て応援プラン事業一覧(予定)

資料2

項目	事業概要	事業費
① 5歳児相談事業	小学校就学に向けた発育発達や生活習慣の確認、普段の生活等で気になる事や心配事の相談支援	5 万円
② 子どもの歯科衛生推進事業	子どもへのフッ素塗布、フッ化物洗口の推進 ※フッ素塗布は保健センター、フッ化物洗口は保育所・幼稚園・小学校・中学校等で実施	355 万円
③ 子どもの医療費助成	子どもの医療費を助成し、疾病の早期発見・治療を促進	5,593 万円
④ 子どもの予防接種	予防接種法に基づく各種定期接種 ※ロタウイルス、麻しん風しん、日本脳炎など	1億 4,467 万円
⑤ 特定不妊治療費助成	特定不妊治療にかかわる道の補助制度への上乗せ助成	250 万円
⑥ 子どもの公共施設使用料の原則無料化	市内居住の中学生以下の公共施設使用料を原則無料化	歳入 △ 383 万円
⑦ 生涯学習センター(きらん)事業	屋内の子どもの遊び場充実と多世代交流の場の提供	6,192 万円
⑧ 市営住宅入居公募抽選時における子育て世帯の優遇	抽選回数を一般世帯より増やし、子育て世帯を優遇	-
⑨ 《拡充》結婚・出産新生活応援助成	ライフスタイルの大きな変化となる結婚や出産を契機に市内へ転居する世帯への家賃等を助成 ※年齢制限、所得制限の緩和	1,647 万円
⑩ 出会いの場サポート事業	出会いの機会を提供するためオンライン方式で婚活イベント等を開催する市内の企業・団体等に対し開催費用を助成	20 万円
⑪ むろらの“器”スタート事業	本市で生まれた赤ちゃんを対象に地元企業が製作したオリジナル食器を贈呈	-
⑫ 《拡充》保育士・幼稚園教諭等の人材バンク	潜在保育士・幼稚園教諭等の情報をバンク登録し人材の確保を図る ※西いぶり6市町で情報共有	28 万円
⑬ 《拡充》子育て支援員研修会の開催	保育現場等で補助業務を行う子育て支援員の養成 ※西いぶり6市町で合同開催	155 万円

項目	事業概要	事業費
⑭ 幼児教育・保育の無償化 (認可保育所・幼稚園・認定こども園)	幼児教育・保育無償化 ※対象・・・0～2歳児(市民税非課税世帯など) 3～5歳児(所得制限なし)	—
⑮ 幼児教育・保育の無償化 (幼稚園一時預かり、認可外保育所等)	幼児教育・保育無償化 ※対象・・・0～2歳児(市民税非課税世帯など) 3～5歳児(所得制限なし)	2,472 万円
⑯ 多子世帯の保育料軽減	第2子以降(0～2歳児)の保育料(保育所部分に限る)を軽減	歳入 △ 3,329 万円 294 万円
⑰ 市独自の保育料軽減	保育料を市独自に国基準額より軽減	歳入 △ 1 億 2,704 万円 1,122 万円
⑱ 《拡充》 特別保育事業	障害児保育、延長保育、病児保育、一時預かり事業の実施 ※幼稚園等の一時預かり事業において特別な支援を必要とする子どもにかかわる単価を増額	1 億 3,241 万円
⑲ 《新規》 保育補助者雇上強化事業	保育士の補助業務を行う保育補助者の雇い上げに必要な経費を助成	933 万円
⑳ 《新規》 保育体制強化事業	保育施設内や遊具等の消毒・清掃などの周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な経費を助成	480 万円
㉑ 認可外保育施設助成	認可外保育施設の健康管理などにかかわる経費への助成	17 万円
㉒ 子育て支援センター事業	子育てに関する相談、親子セミナー、交流スペース等の提供	827 万円
㉓ 子育て世代包括支援センター事業	専門スタッフによるひとり親等への相談支援、各種講座等の開催、子育て情報の提供など	4,871 万円
㉔ ひとり親世帯等への支援		
ア ひとり親控除のみなし適用	婚姻歴のないひとり親家庭もひとり親控除があるものとみなし保育料や市営住宅家賃等を軽減 ※税制改正により令和3年度市民税からひとり親控除が適用	—
イ ひとり親家庭等ヘルパー派遣	疾病等の一時的な育児に支障のある場合にヘルパーを派遣	2 万円

項目		事業概要	事業費
ウ	自立支援教育訓練給付	ひとり親家庭の親が受講する講座費用に対し助成	2 万円
エ	高等職業訓練促進給付	看護師などの資格取得のために養成機関で修学するひとり親世帯の親に対し修学期間中の生活費を助成	120 万円
オ	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり家庭等の子どもの医療費を助成し、疾病の早期発見・治療を促進	1,856 万円
カ	ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭等の就業・技能習得等にかかわる相談支援	200 万円
②⑤	生活困窮者学習支援事業	生活困窮世帯の中学生を対象に学生等のボランティアが学習を支援	325 万円
②⑥	要保護・準要保護就学扶助	経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し学用品費・給食費・医療費等を助成	6,733 万円
②⑦	外国語教育推進事業	外国語指導助手 (ALT) を配置し外国語教育を推進	2,164 万円
②⑧	「総合的な学習の時間」推進事業	児童・生徒が自発的に探求的な見方・考え方を働かせるような横断的・総合的な学習機会の提供	564 万円
②⑨	放課後児童対策事業	スクール児童館を各小学校で開設	2 億 6,347 万円
③⑩	スクール児童館専用送迎バス等運行	土曜日・長期休業期間中のスクール児童館利用のため送迎用バス・タクシーを運行	246 万円
③⑪	特別支援教育就学奨励費	特別支援教育を受ける児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を助成	619 万円
③⑫	特別支援教育支援員配置	特別支援学級のほか普通学級在籍の障害のある児童生徒に特別支援教育支援員を配置	1 億 411 万円
③⑬	《拡充》 ことばの教室増設	「ことば」や「聞こえ」に問題を抱える児童等へ支援・指導を行う教室の増設 ※2箇所⇒3箇所	—

項目	事業概要	事業費
③④ 保育所等訪問支援事業	専門支援員が幼稚園・保育所・小学校等を訪問し、障害児への集団生活適応訓練や職員等への相談支援を実施	634 万円
③⑤ 発達障害児支援ファイル「すてっぷ」作成	子どもの心身の発達状況や支援内容を記載する支援ファイルを配布	11 万円
③⑥ 《新規》 新生児聴覚検査助成	出産直後に実施する新生児聴覚検査への助成	248 万円
③⑦ 軽度・中等度難聴児補聴器給付	身体障害者手帳の基準に該当しない軽度・中等度難聴児にかかわる補聴器の購入・修理費の助成	31 万円
③⑧ 子育てガイドブック・アプリ活用による情報発信	子育て情報発信のためのガイドブック発行のほかスマートフォン専用アプリを活用	—
③⑨ 子育て情報発信パートナーづくり事業	子育て支援を行う企業や団体を「子育て応援団」として登録し、地域での子育て応援や応援団同士のネットワーク会議を開催	15 万円
④⑩ ネーチャー・ウォッチング事業	イルカ・クジラウォッチングを通じ、子育て世代の親子が本市の貴重な自然環境に親しむ機会の提供	82 万円
④⑪ どさんこ・子育て特典制度	子育て世帯に対し、小売店や飲食店などでの特典サービスを提供し、社会全体で子育てを応援 ※北海道が特典カードを発行	—
④⑫ テレワーク応援事業	ウィズコロナを踏まえ、市民向けの在宅ワークセミナーを開催し、新しい生活様式に対応した働き方の多様化を支援	76 万円
④⑬ 女性向け職場改善支援事業	製造・建設・運輸業において、女性が安心して働くための職場環境の改善を図る経費を助成	220 万円
④⑭ 現場女子魅力発信事業	女性を積極的に雇用している企業の取り組みや社員の声等を市ホームページやSNS等の情報媒体を活用して紹介	6 万円
計		歳入 △1 億 6,416 万円 歳出 10 億 3,881 万円